

令和元年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和25(1950)年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成21(2009)年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる2008SNAが国際連合において採択されました。

我が国においては、国民経済計算が平成27(2015)年度年次推計から2008SNAへの対応を含む平成23年基準へ変更し、さらに令和元(2019)年度年次推計(令和2(2020)年12月公表)から平成27年基準へと移行しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府民経済計算も、令和元年度確報から平成27年基準により推計を行っています。

国際競争力を持って、日本を支える拠点都市大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で活用いただければ幸いです。

末筆ではございますが、本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稲田義久名誉教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰教授、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターの町田光弘総括研究員、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和4年5月

大阪府総務部統計課長

目次

まえがき

目次

利用上の注意

第1編 大阪府民経済計算の概要

第1部 令和元年度の概要

1 大阪府経済の概況	4
2 府内総生産(生産側)	8
3 府内総生産(支出側)	11
4 府民所得の分配	13
5 主なできごと、主な投資	14

第2部 府民経済計算を活用した分析事例

1 大阪経済等の変遷	18
2 総生産額の国際比較	20
3 平成27年基準改定による府内総生産の改定状況	21

第2編 統計表

I 主要指標	30
II 主要系列表	32
1 経済活動別府内総生産	32
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	46
3 府内総生産(支出側)	52
III 基本勘定	66
1 統合勘定	66
2 制度部門別所得支出勘定	70
3 制度部門別資本勘定	80
IV 付表	84
1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	84
2 経済活動別府内総生産及び要素所得	94
3 経済活動別就業者数・雇用者数	112

第3編 解説

1	府民経済計算の考え方	123
2	府民経済計算の基本的概念	124
3	国民経済計算体系(SNA)への対応	129
4	統計表に係る用語解説	134
5	経済活動分類と日本標準産業分類の対応表	148

第4編 推計方法

1	経済活動別府内総生産(名目)	155
2	経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)	161
3	府民所得及び府民可処分所得の分配	161
4	府内総生産(支出側)(名目)	167
5	府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)	169
6	統合勘定	169
7	制度部門別所得支出勘定	171
8	制度部門別資本勘定	174
9	一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	174
10	経済活動別府内総生産及び要素所得	175
11	経済活動別就業者数・雇用者数	175

利 用 上 の 注 意

1 令和元年度大阪府民経済計算は、2008SNA^(注 1)に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示す「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して作成したものです。

(注1)「SNA」は「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

2 推計対象期間は、平成23年度から令和元年度です。

推計方法の改善、最新の統計調査の結果の利用等により、既公表の平成23年度から平成30年度の計数についても遡及改定していますので、平成30年度以前の数値を利用する場合も本書の数値を利用してください。

なお、既公表の平成22年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しません。

3 令和元年度大阪府民経済計算から、平成27年基準による推計方法、概念、表章形式等を導入しました。それ以前からの主な変更点は次のとおりです。

(1) デフレーターを平成23年から平成27年に変更

(2) 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、次の変更を実施

① 改装・改修(リフォーム・リニューアル)は総固定資本形成として記録

② 分譲住宅販売マージン等は総固定資本形成として記録

③ 娯楽作品原本は総固定資本形成として、著作権等サービスは産出として記録

④ リース区分(フィナンシャルリースとオペレーティングリース)に対応した資産の記録

⑤ 住宅宿泊事業(いわゆる民泊)についての計測

(3) 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所)と地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するとの扱いに変更

4 全国の計数は、「2019年度(令和元年度)国民経済計算年次推計」によります。

5 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対し、実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。

6 実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100)とした連鎖方式^(注 2)により算出しています。

(注2)前年を基準年として算出した物価変動率を鎖のように乗じ続けることで算出する方法

7 統計表の増加率は、次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$

8 統計諸表で内訳の合計が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値には加法整合性がないため、内訳の和は総数と一致しません。

9 数値は、在庫品評価調整後のものです。

※1 本書は全て大阪府ホームページで公表しています。統計表は、マイクロソフト エクセル形式でダウンロードできます。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>

※2 本書についてのお問合せは、大阪府総務部統計課情報企画グループ(06-6210-9195) にお願ひします。

第1編 大阪府民経済計算の概要

第1部 令和元年度の概要

1 大阪府経済の概況 「名目・実質ともマイナス成長」

- 府内総生産は、名目 41 兆 1884 億円、実質^(注1) 40 兆 6732 億円
- 府民所得^(注2) は、27 兆 145 億円で対前年度 0.2%減
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 0.8%減、実質^(注1) 1.5%減

(注1) 平成 27 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

【府内総生産】 国内総生産の 7.4%を占める 前年度から 0.1%ポイント低下

令和元年度の名目府内総生産は 41 兆 1884 億円で対前年度 0.8%減、実質府内総生産は 40 兆 6732 億円で対前年度 1.5%減、名目の全国シェア(=名目国内総生産に占める割合)は 7.4%で前年度から 0.1%ポイント低下でした。

【府民所得】 0.2%減 3年ぶりの減少

令和元年度の府民所得は、27 兆 145 億円で対前年度 0.2%減でした。

図表 1-1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)

上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
総生産額(名目)	大阪府	41,431.8 3.3	41,539.7 0.3	41,188.4 ▲ 0.8
	全国	555,687.4 2.0	556,827.9 0.2	559,698.8 0.5
総生産額(連鎖実質)	大阪府	41,350.7 3.1	41,277.8 ▲ 0.2	40,673.2 ▲ 1.5
	全国	553,144.3 1.8	554,787.8 0.3	552,930.5 ▲ 0.3
府民所得(名目)	大阪府	26,998.7 3.8	27,066.2 0.3	27,014.5 ▲ 0.2
国民所得(名目) [要素費用表示]	全国	400,688.1 2.1	402,229.0 0.4	401,287.0 ▲ 0.2
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.5	7.5	7.4

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めている。

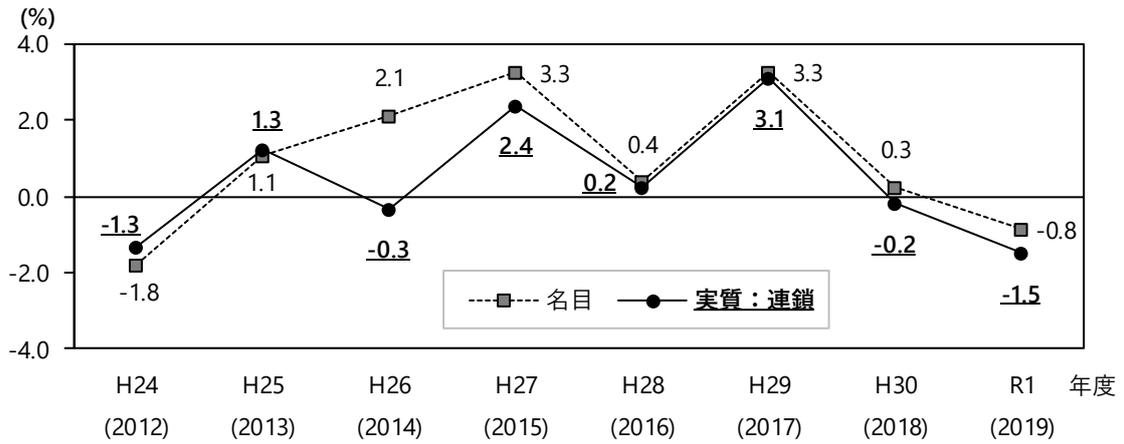
資料：内閣府「2019(令和元)年度 国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

【経済成長率】 名目 0.8%減(7年ぶりのマイナス成長)、実質 1.5%減(2年連続のマイナス成長)

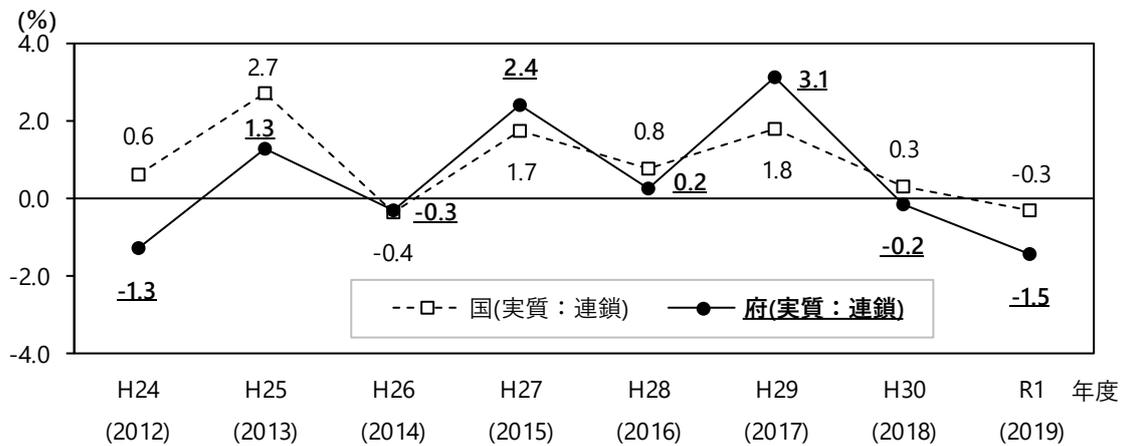
令和元年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は 0.8%減で 7年ぶりのマイナス、実質は 1.5%減で 2年連続のマイナスでした。

また、実質は、全国(0.3%減)を 2年連続で下回りました。

図表 1-1-2 大阪府の経済成長率の推移



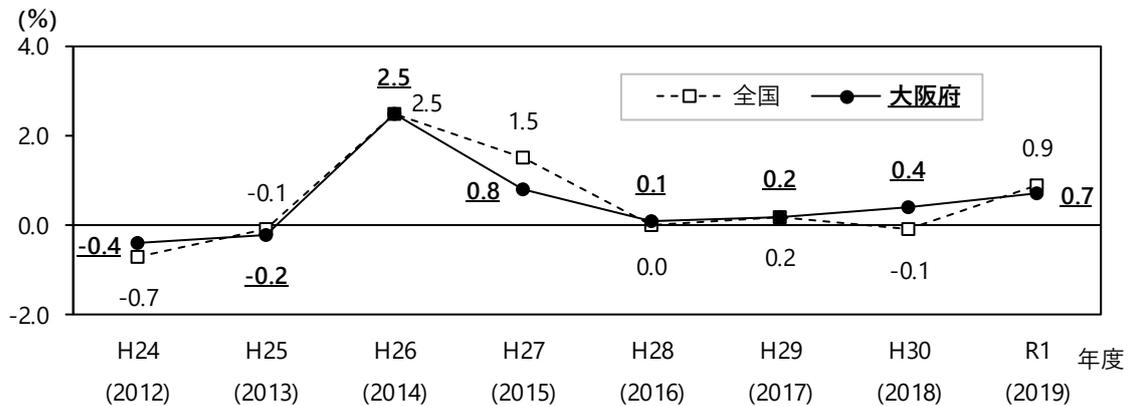
図表 1-1-3 実質経済成長率の推移 (大阪府及び全国)



【総生産デフレーター】 0.7%増 6年連続の増加

令和元年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度 0.7%増と、6年連続で増加しました。

図表 1-1-4 総生産デフレーター増加率の推移 (大阪府及び全国)



日本経済の概況「自然災害、消費税率引上げ、新型コロナにより、年度後半に大きく落ち込む」

令和元年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需は弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復が続くと期待されていましたが、8月から10月にかけての度重なる豪雨や台風、10月の消費税率の引上げ、更には令和2年に入ってからは新型コロナウイルス感染症拡大等により、状況は一変しました。

この結果、政府経済見通し(令和2年1月20日閣議決定)で0.9%程度と見込まれていた実質経済成長率は-0.3%と、5年振りのマイナスとなりました。

大阪府経済の概況「設備投資や雇用は堅調も外需が低迷、年度後半は個人需要が弱含み」

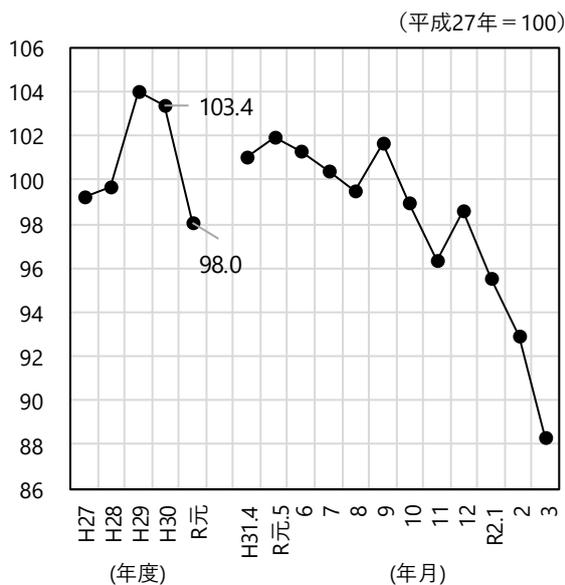
景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府C I(コンポジット・インデックス)によると、令和元年度は低下傾向で推移しました〔図表 1-1-5〕。

個人消費は、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり9月まで持ち直しましたが、10月以降は減少に転じました〔図表 1-1-6〕。貿易動向は、米中貿易摩擦による中国経済の減速等が影響したため、輸出・輸入ともにマイナスとなりました〔図表 1-1-7〕。

インバウンドは、夏頃にかけて前年度の度重なる自然災害からの回復の兆しがみえたものの、韓国からの客数の大幅減や九州北部豪雨、台風15号・19号等の自然災害が足かせとなり、後半は盛り上がりを欠きました。特に、1月に新型コロナウイルス感染症が国内で初めて確認されたのを端緒に、3月にはほぼ消滅という異例の事態となりました〔図表 1-1-8〕。

民間投資、特に製造業の企業設備は増加が続き〔図表 1-1-9〕、現金給与総額は減少したものの常用雇用者数は堅調に推移する〔図表 1-1-10〕等の明るい材料もありましたが、経済成長率は、名目・実質ともにマイナスとなりました。

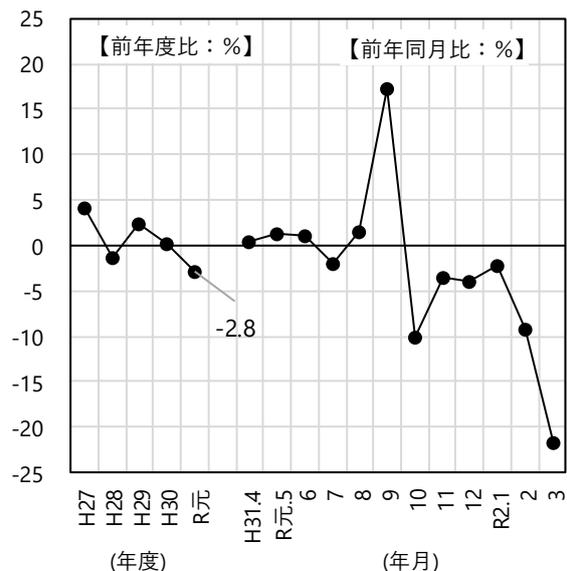
図表 1-1-5 大阪府C I(一致指数)の推移



(注)年度値は各月の単純平均により算出

資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気動向指数の動き」

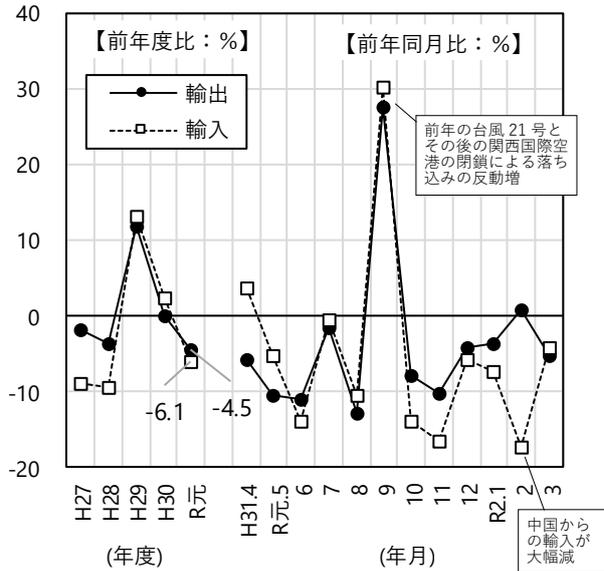
図表 1-1-6 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移



(注)全店ベース

資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

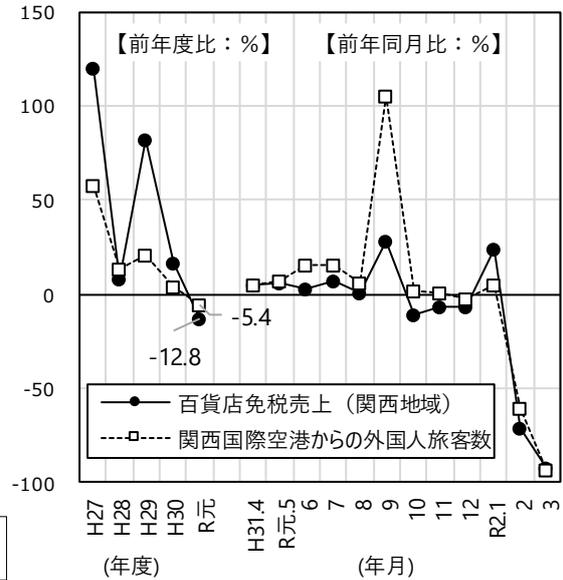
図表 1-1-7 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



(注)近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県

資料：大阪税関「貿易統計」

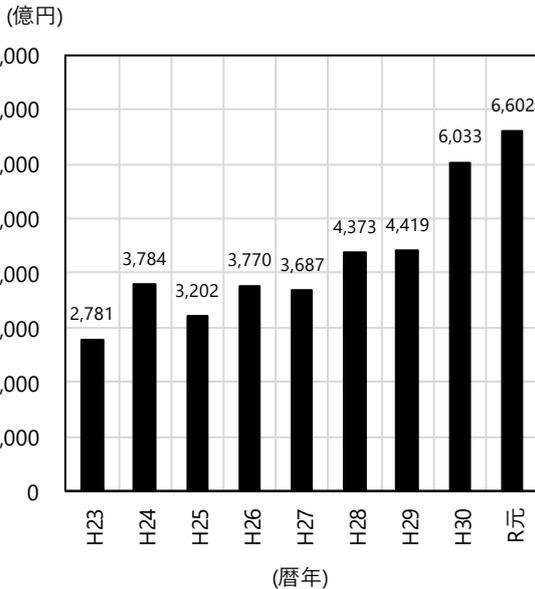
図表 1-1-8 百貨店免税売上(関西地域)と関西国際空港からの外国人旅客数の推移



(注)百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)

資料：日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」、関西エアポート株式会社「数字で見る関西空港」

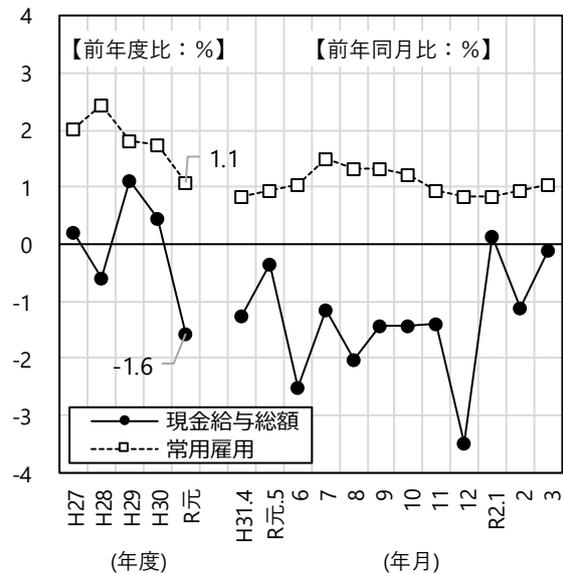
図表 1-1-9 製造業の年間投資総額(有形固定資産)の推移



(注)従業員30人以上の事業所

資料：大阪府総務部統計課「大阪の工業」

図表 1-1-10 現金給与総額と常用雇用(調査産業計・事業所規模5人以上)の推移



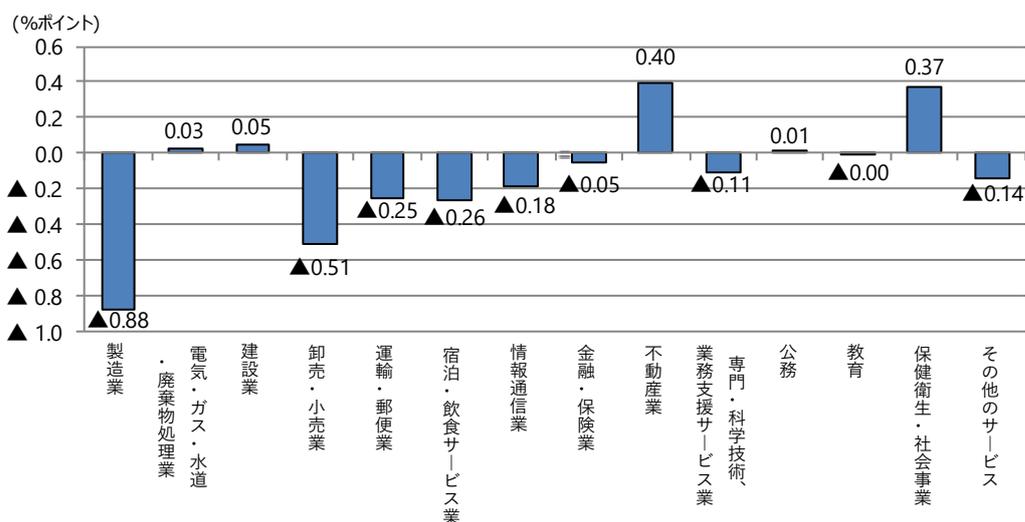
(注)前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出

資料：大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

2 府内総生産(生産側)

令和元年度の実質経済成長率(1.5%減)に対する経済活動別寄与度をみると、減少に寄与したのは「製造業」(▲0.88%ポイント)、「卸売・小売業」(▲0.51%ポイント)等、増加に寄与したのは「不動産業」(0.40%ポイント)、「保健衛生・社会事業」(0.37%ポイント)等でした。

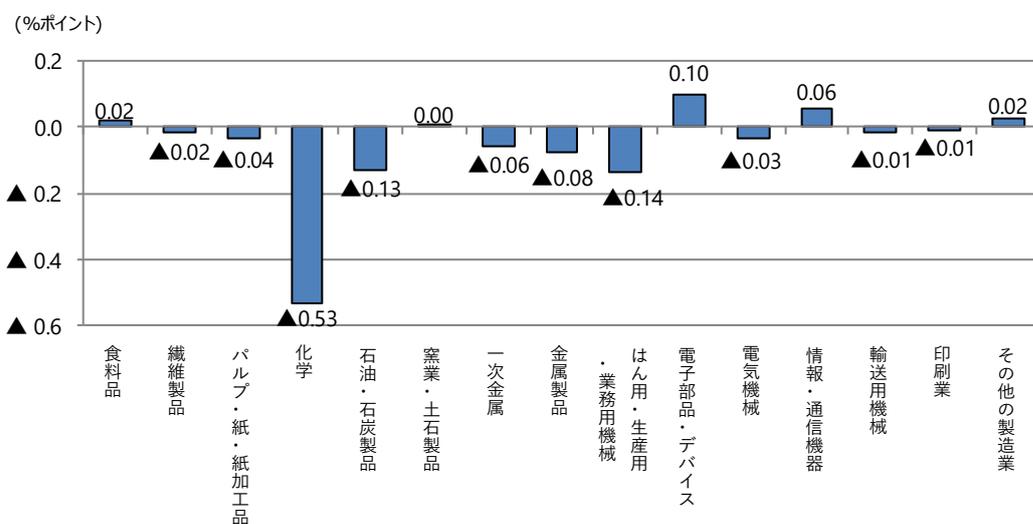
図表 1-2-1 実質経済成長率(1.5%減)に対する経済活動別寄与度



(注) 「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別寄与度をみると、「電子部品・デバイス」(0.10%ポイント)等が増加に寄与したものの、「化学」(▲0.53%ポイント)をはじめ「はん用・生産用・業務用機械」(▲0.14%ポイント)、「石油・石炭製品」(▲0.13%ポイント)等が減少に寄与したため、製造業全体では減少に寄与しました。

図表 1-2-2 実質経済成長率(1.5%減)に対する製造業中分類別寄与度

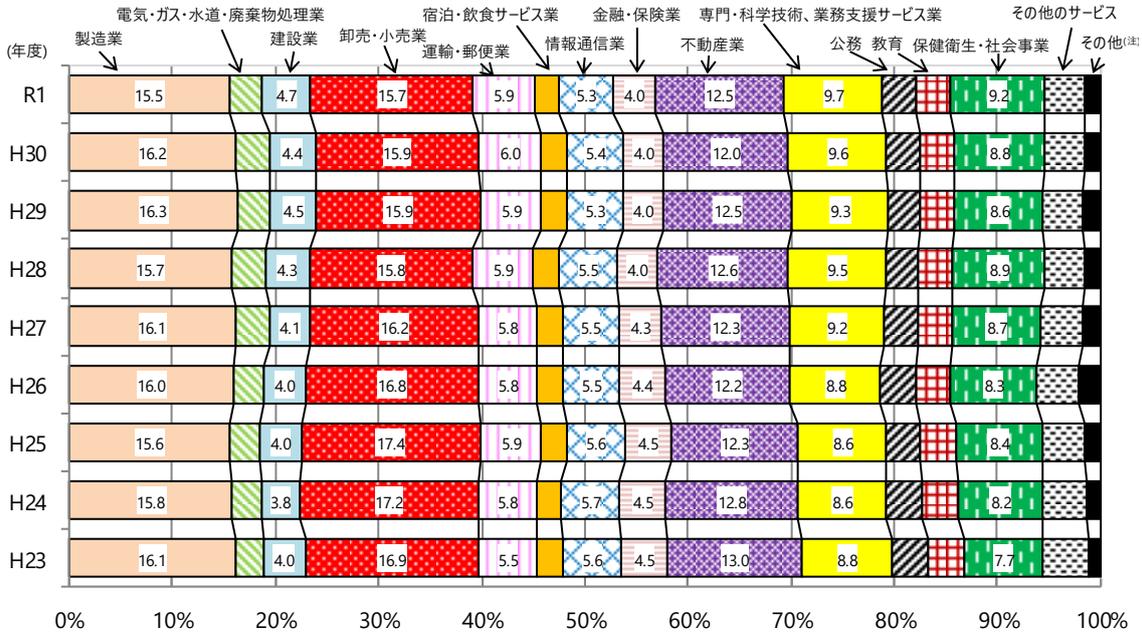


(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

次に、令和元年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比をみると、「卸売・小売業」(15.7%)が最大のウェイトを占めており、「製造業」(15.5%)、「不動産業」(12.5%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(9.7%)が続いています。

平成23年度と比較すると、「製造業」や「卸売・小売業」のウェイトが低下し、「保健衛生・社会事業」や「専門・科学技術、業務支援サービス業」のウェイトが上昇しています。

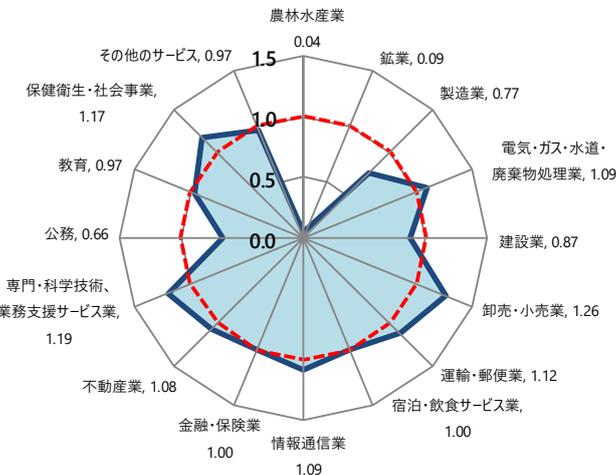
図表 1-2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

また、令和元年度の特化係数(府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率)をみると、「卸売・小売業」が1.26、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.19、「保健衛生・社会事業」が1.17と大きくなっています。

図表 1-2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数 = $\frac{\text{大阪府におけるある経済活動分類の構成比(年度値)}}{\text{全国におけるある経済活動分類の構成比(暦年値)}}$

図表 1-2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	H30	R元	H30	R元	H30	R元	H30	R元
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 農林水産業	20.3	18.5	▲ 5.7	▲ 9.2	▲ 0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
2 鉱業	2.4	2.4	▲ 0.3	0.7	▲ 0.00	0.00	0.0	0.0
3 製造業	6,721.2	6,375.6	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 0.03	▲ 0.83	16.2	15.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,339.1	1,353.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.05	0.03	3.2	3.3
5 建設業	1,845.8	1,916.3	▲ 0.7	3.8	▲ 0.03	0.17	4.4	4.7
6 卸売・小売業	6,602.3	6,475.9	0.1	▲ 1.9	0.02	▲ 0.30	15.9	15.7
7 運輸・郵便業	2,496.9	2,444.6	2.8	▲ 2.1	0.17	▲ 0.13	6.0	5.9
8 宿泊・飲食サービス業	1,073.9	994.4	1.3	▲ 7.4	0.03	▲ 0.19	2.6	2.4
9 情報通信業	2,233.8	2,162.6	1.9	▲ 3.2	0.10	▲ 0.17	5.4	5.3
10 金融・保険業	1,653.8	1,655.9	0.4	0.1	0.01	0.01	4.0	4.0
11 不動産業	4,985.2	5,148.7	▲ 3.4	3.3	▲ 0.42	0.39	12.0	12.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,000.3	3,979.9	3.7	▲ 0.5	0.34	▲ 0.05	9.6	9.7
13 公務	1,320.5	1,333.3	0.2	1.0	0.01	0.03	3.2	3.2
14 教育	1,362.5	1,359.2	0.3	▲ 0.2	0.01	▲ 0.01	3.3	3.3
15 保健衛生・社会事業	3,638.8	3,786.4	1.6	4.1	0.13	0.36	8.8	9.2
16 その他のサービス	1,629.6	1,584.7	0.6	▲ 2.8	0.02	▲ 0.11	3.9	3.8
17 小計	40,926.4	40,592.1	0.3	▲ 0.8	0.32	▲ 0.80	98.5	98.6
18 輸入品に課される税・関税	1,111.3	1,129.4	1.1	1.6	0.03	0.04	2.7	2.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	497.9	533.1	7.9	7.1	0.09	0.08	1.2	1.3
20 府内総生産	41,539.7	41,188.4	0.3	▲ 0.8	0.26	▲ 0.85	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

図表 1-2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	H30	R元	H30	R元	H30	R元	H30	R元
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 農林水産業	17.0	16.1	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 0.00	▲ 0.00	119.3	114.5
2 鉱業	2.4	2.4	▲ 4.6	0.7	▲ 0.00	0.00	100.3	100.3
3 製造業	6,859.3	6,497.8	1.1	▲ 5.3	0.18	▲ 0.88	98.0	98.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,340.5	1,352.2	▲ 3.5	0.9	▲ 0.12	0.03	99.9	100.1
5 建設業	1,805.6	1,825.5	▲ 1.3	1.1	▲ 0.06	0.05	102.2	105.0
6 卸売・小売業	6,583.7	6,372.2	▲ 0.4	▲ 3.2	▲ 0.06	▲ 0.51	100.3	101.6
7 運輸・郵便業	2,420.9	2,317.1	0.7	▲ 4.3	0.04	▲ 0.25	103.1	105.5
8 宿泊・飲食サービス業	1,015.9	907.6	0.7	▲ 10.7	0.02	▲ 0.26	105.7	109.6
9 情報通信業	2,271.0	2,194.8	2.9	▲ 3.4	0.15	▲ 0.18	98.4	98.5
10 金融・保険業	1,680.1	1,659.6	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.04	▲ 0.05	98.4	99.8
11 不動産業	4,969.8	5,133.1	▲ 3.1	3.3	▲ 0.38	0.40	100.3	100.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,833.7	3,787.4	1.0	▲ 1.2	0.09	▲ 0.11	104.3	105.1
13 公務	1,295.1	1,298.4	▲ 0.7	0.3	▲ 0.02	0.01	102.0	102.7
14 教育	1,343.6	1,343.5	0.0	▲ 0.0	0.00	▲ 0.00	101.4	101.2
15 保健衛生・社会事業	3,603.5	3,756.5	2.1	4.2	0.18	0.37	101.0	100.8
16 その他のサービス	1,606.8	1,550.6	0.5	▲ 3.5	0.02	▲ 0.14	101.4	102.2
17 小計	40,651.6	40,020.2	0.0	▲ 1.6	0.01	▲ 1.53	100.7	101.4
18 輸入品に課される税・関税	1,097.2	1,129.3	▲ 4.7	2.9	▲ 0.13	0.08	101.3	100.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	474.7	479.6	5.6	1.0	0.06	▲ 0.01	104.9	111.2
20 府内総生産	41,277.8	40,673.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.18	▲ 1.46	100.6	101.3
21 開差 (20-(17+18-19))	3.7	3.4	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

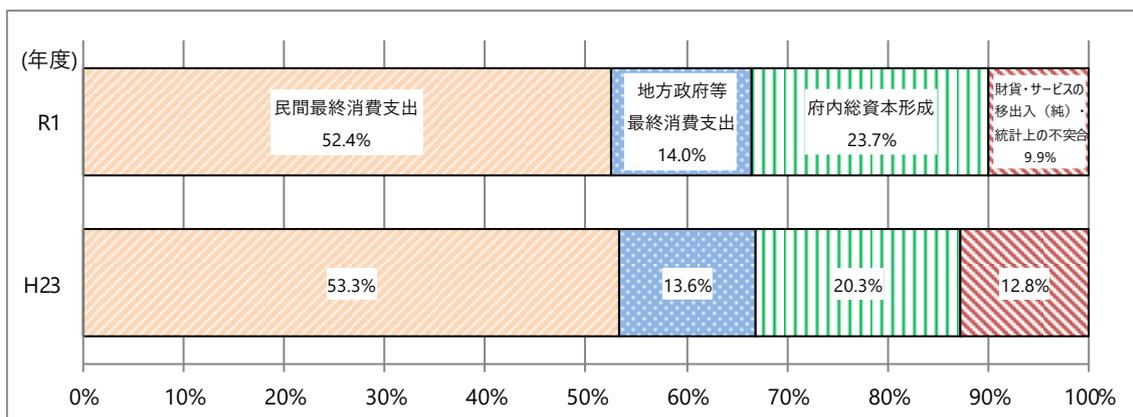
(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため、開差項目を設けている。

3 府内総生産(支出側)

令和元年度の最終需要項目別構成比をみると、民間最終消費支出が52.4%、地方政府等最終消費支出が14.0%、府内総資本形成が23.7%、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が9.9%でした。

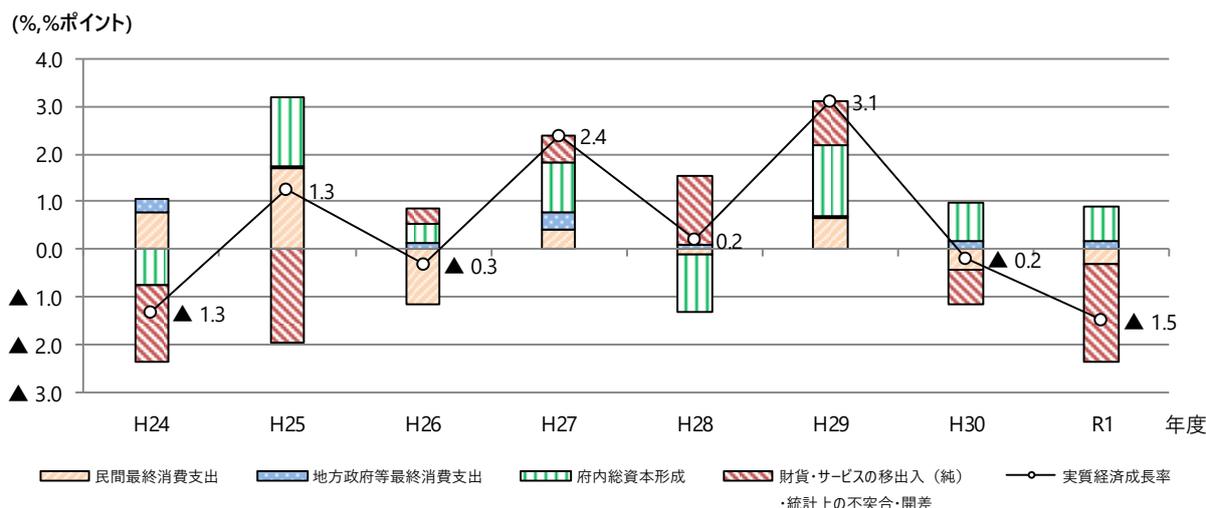
平成23年度と比較すると、府内総資本形成のウェイトが大きく上昇しています。

図表 1-3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



次に、令和元年度の実質経済成長率(1.5%減)に対する需要項目別寄与度をみると、府内総資本形成(0.70%ポイント)、地方政府等最終消費支出(0.19%ポイント)が増加に寄与したものの、消費税率の引上げ等の影響により民間最終消費支出(▲0.31%ポイント)が減少に寄与したほか、財貨・サービスの移出入(純)が減少したため、全体では減少しました。

図表 1-3-2 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



図表 1-3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	H30	R元	H30	R元	H30	R元	H30	R元
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 民間最終消費支出	21,567.8	21,588.5	▲ 0.3	0.1	▲ 0.15	0.05	51.9	52.4
2 地方政府等最終消費支出	5,682.6	5,782.7	1.6	1.8	0.21	0.24	13.7	14.0
3 府内総資本形成	9,406.9	9,752.9	4.7	3.7	1.02	0.83	22.6	23.7
(1) 民間総固定資本形成	7,966.6	8,172.6	3.5	2.6	0.65	0.50	19.2	19.8
(a) 住宅	1,360.3	1,529.6	1.0	12.4	0.03	0.41	3.3	3.7
(b) 企業設備	6,606.3	6,642.9	4.0	0.6	0.62	0.09	15.9	16.1
(2) 公的総固定資本形成	1,279.7	1,356.2	7.3	6.0	0.21	0.18	3.1	3.3
(3) 在庫変動	160.6	224.1	-	-	-	-	0.4	0.5
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,301.1	3,511.5	2.2	▲ 18.4	0.23	▲ 1.90	10.4	8.5
5 統計上の不突合	581.4	552.7	-	-	-	-	1.4	1.3
府内総生産(支出側)	41,539.7	41,188.4	0.3	▲ 0.8	0.26	▲ 0.85	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

図表 1-3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	H30	R元	H30	R元	H30	R元	H30	R元
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 民間最終消費支出	21,377.6	21,250.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.41	▲ 0.31	100.9	101.6
2 地方政府等最終消費支出	5,660.0	5,736.8	1.4	1.4	0.19	0.19	100.4	100.8
3 府内総資本形成	9,282.7	9,572.2	3.6	3.1	0.77	0.70	101.3	101.9
(1) 民間総固定資本形成	7,871.4	8,032.4	2.5	2.0	0.46	0.39	101.2	101.7
(a) 住宅	1,318.1	1,459.6	▲ 0.6	10.7	▲ 0.02	0.34	103.2	104.8
(b) 企業設備	6,553.8	6,570.6	3.1	0.3	0.48	0.04	100.8	101.1
(2) 公的総固定資本形成	1,247.1	1,303.3	5.6	4.5	0.16	0.14	102.6	104.1
(3) 在庫変動	170.6	248.0	-	-	-	-	94.1	90.4
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,957.5	4,113.9	-	-	-	-	-	-
統計上の不突合・開差								
府内総生産(支出側)	41,277.8	40,673.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.18	▲ 1.46	100.6	101.3

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

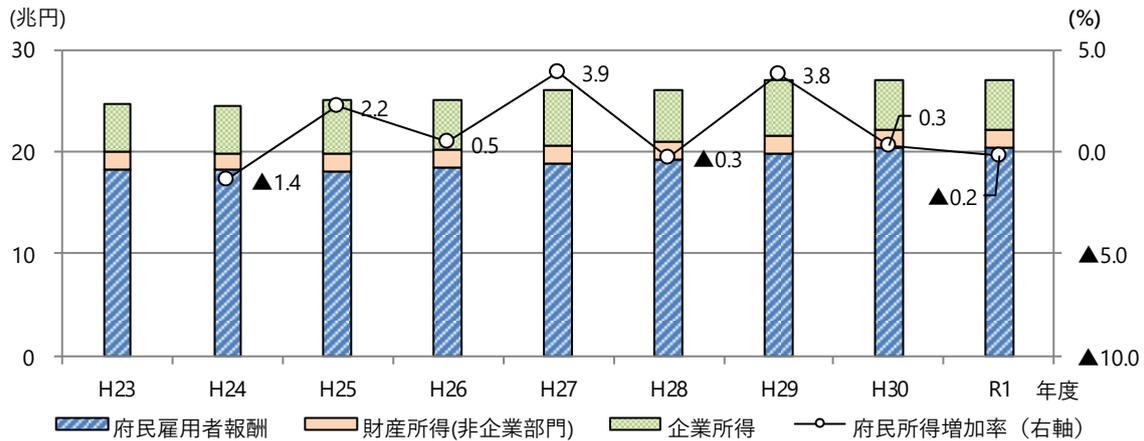
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため、開差項目を設けている。

4 府民所得の分配

令和元年度の府民所得(要素費用表示)は27兆145億円で、対前年度0.2%減と、3年ぶりの減少でした。これは、財産所得(非企業部門)が0.8%増、企業所得が0.0%増だったものの、府民雇用者報酬が0.3%減だったことによるものです。

図表 1-4-1 府民所得の推移



図表 1-4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	H30	R元	H30	R元	H30	R元	H30	R元
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 府民雇用者報酬	20,383.7	20,315.7	3.1	▲0.3	2.29	▲0.25	75.3	75.2
(1) 賃金・俸給	16,857.5	16,746.9	3.0	▲0.7	1.81	▲0.41	62.3	62.0
(2) 雇主の社会負担	3,526.1	3,568.9	3.8	1.2	0.48	0.16	13.0	13.2
2 財産所得(非企業部門)	1,766.4	1,780.8	0.7	0.8	0.05	0.05	6.5	6.6
a. 受取	1,874.2	1,864.1	▲0.6	▲0.5	▲0.04	▲0.04	6.9	6.9
b. 支払	107.8	83.3	▲17.8	▲22.7	▲0.09	▲0.09	0.4	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	49.2	69.4	80.5	41.1	0.08	0.07	0.2	0.3
(2) 家計	1,694.1	1,689.4	▲0.6	▲0.3	▲0.04	▲0.02	6.3	6.3
①利子	394.7	437.0	8.2	10.7	0.11	0.16	1.5	1.6
②配当	531.3	504.5	▲8.6	▲5.1	▲0.19	▲0.10	2.0	1.9
③その他の投資所得	758.5	732.4	1.0	▲3.5	0.03	▲0.10	2.8	2.7
④賃貸料	9.5	15.6	19.5	64.2	0.01	0.02	0.0	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	23.1	22.0	6.2	▲4.9	0.00	▲0.00	0.1	0.1
3 企業所得	4,916.1	4,918.0	▲10.3	0.0	▲2.09	0.01	18.2	18.2
(1) 民間法人企業	2,886.0	2,846.3	▲11.5	▲1.4	▲1.39	▲0.15	10.7	10.5
(2) 公的企業	100.7	118.8	▲38.1	17.9	▲0.23	0.07	0.4	0.4
(3) 個人企業	1,929.5	1,952.9	▲6.1	1.2	▲0.47	0.09	7.1	7.2
4 府民所得(要素費用表示)	27,066.2	27,014.5	0.3	▲0.2	0.25	▲0.19	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度

5 主なできごと、主な投資

主なできごと

4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・新元号が令和に決定 ★寝屋川市が中核市となる ★近畿大阪銀行と関西アーバン銀行が合併して関西みらい銀行が発足 ★大阪府知事・大阪市長ダブル選挙 ・ブラックホールの撮影に世界初成功 ・パリのノートルダム大聖堂で大火災 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率 10%に引上げ(酒類・外食を除く一部の商品は 8%に据置き) ・吉野彰氏がノーベル化学賞受賞 ・台風 19 号により関東・東北地方を中心に計 140 箇所です堤防決壊等の被害 ・即位礼正殿の儀を挙行 ・首里城で火災が発生し、正殿等が全焼
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・皇太子徳仁親王が第 126 代天皇に即位し、「令和」に改元 ・アメリカ トランプ大統領が国賓として来日 ・気象庁が発表する防災気象情報において、警戒レベル(5 段階)の運用開始 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・はやぶさ 2 が小惑星りゅうぐうを出発 ・安倍首相の通算在職日数が 2,887 日となり、歴代最長 ・ローマ教皇が 38 年ぶりに来日 ・新国立競技場が完成
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・香港 逃亡犯条例改正案めぐり大規模デモ ★千里山交番で警察官が襲撃され重体に ・新潟県で最大震度 6 強を観測した山形県沖地震が発生 ★G20 大阪サミットがインテックス大阪で開催 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・中国 武漢市で新型コロナウイルス感染者を確認 ・アフガニスタン 銃撃事件により中村哲医師が死亡 ・日産自動車前会長のカルロス・ゴーンがレバノンへ無断で出国
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・商業捕鯨が 31 年ぶりに再開 ★百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録 ・京都アニメーション放火事件 ・第 25 回参議院議員普通選挙 	1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・国内初の新型コロナウイルス感染者を確認 ・最後の大学入試センター試験が実施 ・イギリス EU 離脱 ・中国 湖北省に 2 週間以内に滞在歴のある外国人らの入国拒否を表明
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国をホワイト国から除外を閣議決定 ・アメリカが中国を為替操作国に認定 ・ゴルフの渋野日向子選手が全英女子オープン優勝 ・九州北部に記録的な豪雨発生 ★大阪大学 iPS 角膜移植世界初成功 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜港に寄港したクルーズ船内で新型コロナウイルス感染症を確認 ・米中経済貿易協定の第 1 弾が発効 ・安倍首相が全国の小中高に 3 月 2 日から春休みまで休校を要請 ★新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、USJ が 29 日から営業を休止
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ 対中制裁関税第 4 弾を発動 ・中国 対米報復関税を表明 ・台風 15 号により千葉県を中心に大規模停電被害発生 ★ラグビーワールドカップ 2019 が開幕、東大阪市花園ラグビー場で 4 試合開催 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・WHO が新型コロナウイルス感染拡大のパンデミック宣言 ・2020 東京五輪・パラリンピックの 1 年程度延期を決定 ★吉村知事が 3 連休中の兵庫県との往来自粛を呼びかけ ・国内で 5G サービス開始

(注) ★は大阪府内のできごと

主な投資

商業施設
<ul style="list-style-type: none">・阪神電気鉄道・阪急電鉄 「梅田1丁目1番地計画」(百貨店改装含む H26.10～R4.3 総工費 450 億円)・大丸心斎橋店 本館建替え、南館改装(H28.1～H31 約 380 億円)・大規模複合タワー 「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7.4～R4.3 頃 500 億円)・りんくうプレミアム・アウトレット 第5期増床(R1～R2 65 億円)
観光・レジャー
<ul style="list-style-type: none">・リーベルホテル アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(H29.10～R1.11.13 開業 約 500 億円)・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン 「スーパー・ニンテンドー・ワールド」 (H29.6.8～R2 夏頃 600 億円超)・アゴーラ ホスピタリティグループ ホテル建設 堺駅(～R2 夏頃 130 億円)・関空アイスアリーナ(H30.10～R1.11 総事業費約 28 億円)・泉南りんくう公園(R1 23 億円)・星野リゾート OMO7 大阪(R1.6～R3.11 約 18 億円(プロポーザルの提案価格))
拠点ビル
<ul style="list-style-type: none">・江崎グリコ 本社敷地内ビル新設(H29.12～R1 末 数十億円)・クボタ 開発拠点新設(～R4.1 約 700 億円)
工場
<ul style="list-style-type: none">・資生堂 大阪工場建設(物流センター併設)(H31.1～R2.12 550 億円)・クラシエ製薬 高槻第二工場(R1～R3 約 30 億円)・武田薬品工業 大阪工場 新製造施設建設 (R1.8～R2 約 110 億円)
教育・研究開発
<ul style="list-style-type: none">・近畿大学 東大阪キャンパス整備(H25.9～R2.3 総事業費 400 億円)・大阪中之島美術館(H30～H33 総事業費 239 億円)・森ノ宮医療大学 新校舎建設(H31.2～R2.2 20 億円(土地費用))
医療機関
<ul style="list-style-type: none">・富田林病院建替事業(H30.4～R3.10 約 120 億円(医療機器の整備等を含む総費用))
交通(鉄道・高速道路・空港)
<ul style="list-style-type: none">・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km)(H20.9～R9 約 1,632 億円)・南海本線・連続立体交差事業(羽衣駅～高石市駅 約 550 億円、南海泉大津駅付近 約 453 億円)・うめきた新駅開発(H27～R4 約 115 億円)・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法～福間)(H30.12～R14 560 億円)・阪神高速淀川左岸線(北港～豊崎)(H8～R2 頃 約 3,082 億円、別途大阪市街路事業約 1,238 億円)・阪神高速大和川線(三宝～三宅)(H11～R1 度末 約 2,739 億円、大阪府、堺市の街路事業を含まず)・北大阪急行線延伸事業(約 2.5km)(H28～R5 874 億円)
物流
<ul style="list-style-type: none">・大和ハウス工業 産業団地(茨木市)(H27～ 約 500 億円)・日本通運 西日本医薬品センター(寝屋川市)(R1～R2 400～500 億円(国内 4 拠点の総額))

(注) 投資額・時期は新聞記事等による。